

令和3事業年度

事業報告書

自:令和 3年 4月 1日

至:令和 4年 3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	4
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立に係る根拠法	5
5. 主務大臣(主務省所管局課)	5
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	6
7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	7
8. 資本金の額	7
9. 在籍する学生の数	7
10. 役員の状況	8
11. 教職員の状況	8
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	12
IV 事業の実施状況	16
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	19
2. 短期借入れの概要	19
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
別紙 財務諸表の科目	23

「I はじめに」

本学は、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げ、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、その使命である教育と研究を推進しており、学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学修者中心の大学たることを目指している。

すべての教職員が「学生第一」をモットーに、学生一人ひとりに寄り添いながら、手厚く親身にさまざまなサポートを行っている。学生の普段の生活や、学修・研究、課外活動、就職活動など大学生活における多様な場面において、自主自律を尊重しながら、適時適切な支援を実施している。

以下に実現に向けた取組や成果について報告する。

■ 基本的な目標等に向けた取組

全ての教職員が「学生第一」を認識し、次代を担う学生を大事に育てていくことを通じて地域に貢献し、世界に通じる大学となることを目指している。世界と地域に貢献する最先端の教育・研究の成果を学生に伝授し、学生自身がそれを基礎にして成長し、世の中に貢献できるような人材に育つために支援することが本学の使命であるととらえている。

優秀な卒業生を社会へ輩出し、すぐれた研究を社会へ還元する、その環境作りに全力で臨んでいる。また、高齢化が全国最速で進む秋田県にあつて長寿健康社会の実現のために、新産業創出を目指した協働体制を作って貢献していくことも新たなミッションとして掲げ邁進している。

本学は世界を視野に入れた国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部の4つの学部を有し、それらの基盤の上に立つ大学院として、国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科、先進ヘルスケア工学院の5研究科体制とし、シームレスな状態で行われる学部教育から大学院教育に加え、明確なミッションを掲げた各センター等の設置により、総合的な教育・研究体制を構築しており、この体制が「優秀な卒業生を社会へ、そして優れた研究を社会に還元する」という本学の使命に応える礎ととらえている。

学生支援に対する代表的な取組として、「秋田大学学生相談ダイヤル（24時間対応）」による相談窓口の設置により、障害のある学生や学生生活に困難を感じる学生のサポートを行っている。

日経HR「価値ある大学2018年版 就職力ランキング」において、企業が選ぶ「採用を増やしたい大学ランキング」で堂々の全国第一位に選ばれた。これは卒業生の「行動力」、「対人力」が高く評価されたととらえている。さらにTHE世界大学ランキング日本版では平成29年以降、68位、58位、48位、47位、46位、55位とランキングされた。また、日経グローバルの地域貢献度に関するランキングにおいても、全国755の国公立大学中第17位と高い評価を得ている。

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による急激な産業・社会構造の変革の中で、確かな基礎力と豊かな専門的知識・技術を身に付けることにより新しい社会へ十分に順応し、地域から地球規模の諸課題に対応できる学生を輩出することが喫緊の課題であるにとらえ、そのために継続的な学修を可能とする環境整備等を検討し、オンラインと対面を柔軟に取り合わせたハイブリッド型授業の導入や、みらい創造基金を活用した経済的支援の実施等により、学生一人ひとりに寄り添った手厚いサポートの充実に努めている。困難な状況の中ではあるが、不確実な未来に向け、自信を持って羽ばたいていける学生の育成を目指し、「学生第一」をスローガンに掲げ、全ての教職員が学生にきめ細やかな教育環境を提供し、知的好奇心を育んで行けるよう行動している。

■教育について

小中学生の学力日本一という秋田県の教育の支柱となる教員を養成してきた実績は、きめ細やかな教育プログラムに加え、伝統に育まれた教員養成課程を展開し、次世代を担う後継者として育て、社会へ送り出すとともに、何事にも対応できるための教養を身につけ、柔軟な思考を育むことを通じて Society5.0時代に臨む学生の能力をグローバルな見地からローカルな課題を解決できる能力を磨くことができるよう支援している。

また、鉱山専門学校の伝統を引継ぎ鉱山学部、工学資源学部で発展させてきた国際資源学部では、世界に例を見ない資源学の総合教育研究体制を敷き、資源を網羅的に学ぶことができる我が国唯一の「資源学」を対象とした学部であり、世界をフィールドに資源の最先端を学び、国際舞台で活躍できる資源人材を輩出する特色のある学部として全国からも注目されている。特徴的な取組としては、3年次全員が海外資源フィールドワークに参加し、資源学の現場の最前線を世界で知る機会を提供している。さらに、IoTやAI、ロボットなどの第4次産業革命の中心となる技術を視野に入れた理工学教育の改革を行っている。

さらに、医学系研究科と理工学研究科の間の教育プログラム「医理工連携コース」を発展させ、令和3年度から新たに研究科等連係課程実施基本組織「先進ヘルスケア工程院」（修士課程）として運用しており、超高齢社会における認知症への対策や、生活習慣病を改善する健康維持・向上のためのヘルスケア機器、高齢者の日常生活をサポートする運動支援機器等、高齢先進県である秋田県において、健康長寿社会を実現するために必要な機器等の研究開発を行いながら、このような社会で活躍できる人材育成を担っている。

学生の英語力向上においては、特別プログラム「イングリッシュマラソン」を実施し、ALL ROOMs（英語を教える語学自習室）等のトレーニングを経た学生がオンライン留学を含めた短期留学を実施している。

■研究について

地域の特性を活かした研究とグローバルな課題に対応する研究に取り組むため、秋田県の成長・重点産業と位置づけられた航空機産業への分野において、次世代航空機の機体の材質への応用が期待されるメタルナノコイルからの航空機複合材成形の研究体制を強化している。令和元年度には内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」が採択され、航空機システムの電動化に向けて秋田県、秋田県立大学及び民間企業との共同研究を推進し秋田県における産業振興に寄与している。

本事業の更なる進展に向けて、秋田県立大学と共同で運営する電動化システム共同研究センターを本学に設置している。

さらに秋田県の健康寿命日本一を目指して、認知症及び地域社会学の知見を踏まえた高齢者社会の学際的研究と高齢者医療の先端的研究を推進し、地域医療の向上と健康・長寿に関する教育研究の発展に寄与することを目的として高齢者医療先端研究センターを設置している。また、システムや福祉医療機器の開発を推進するため、医理工連携「夢を語る会」を開催する等して地域から医療機器等に対する課題（ニーズ）を継続的に抽出し製品開発を行っており、歩行用リハビリテーションロボットや高齢者の立位のバランス能力を安全に評価するため座位で計測できるようにした座位バランス装置などを県内企業と共同開発し「医理工連携ブランドロゴマーク」添付商品として認定している。

一方、秋田県では高い自殺率の改善も重要な課題となっており、自治体及び民間団体等と連携して地域における自殺予防対策事業を推進し、地域の自殺予防対策強化に資することを目的に、本学における自殺予防対策に関する教育研究及び事業推進の実施拠点として、自殺予防総合研究センターを設置している。

地域社会に開かれた本学の理念を目指し、大学の持つ知識や研究成果を広く社会に還元する目的達成のために、さまざまな組織を設置し卓越した教育研究展開することによ

って、国際科学技術共同研究推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）、研究拠点形成事業「南部アフリカの持続可能な資源開発を目指したスマートマイニング拠点の構築」、同事業「中央アジア経済移行国の持続的資源開発を目指した若手資源情報研究者育成拠点の構築」並びに大学の世界展開力強化事業「南部アフリカの持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材の育成」の採択につながっている。

■ 社会連携について

地域に貢献する教育研究活動の展開や秋田県の地域活性化への貢献を目指し設置された地方創生センターは、地域協働・防災と地域産業研究の2部門を構成し、県内3箇所に設置した「分校」を拠点に地域の方と学生、教職員が一体となった取組を展開している。教員志望の学生が将来の夢の実現の一步とするための「教育ミニミニ実習」では、教育委員会の協力により教員を目指す体験プログラムを展開している。

平成27年度に採択された文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」のテーマ「超高齢・人口減社会における若者の地元定着の推進と若者の育成」においては、秋田県内6大学と秋田県や県内経済団体等と連携し地元秋田に就職する学生を増やす取組として、「秋田おらほ学認証」制度を制定するなど、地域を志向した教育プログラムを制定した。

秋田県における地域医療への貢献としては、医師の県内定着推進のため、医学生の地域医療実習や研修医のたすき掛け研修を継続的に取り組むとともに、新専門医制度に基づく専門医養成プログラムの登録者確保に努めている。また、東京医科歯科大学など国内8大学連携事業「未来がん医療プロフェッショナル養成プラン」により実効性のあるがん専門医療人の育成に寄与している。

■ 国際化について

アジア・環太平洋地域を中心とする教育・研究とハブ機能を充実させるとともに、アフリカ・中東地域における資源学拠点を推進するため、大学間協定を締結し、共同研究室の設置や海外資源フィールドワークの現地サポートの協力拠点とした。中でも、インドネシアのパジャジャラン大学との大学間協定締結においては、大学院教育プログラムの充実と国際的研究活動の展開を目的としたダブル・ディグリープログラム協定締結まで発展した。

令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、渡航しての海外留学の実施を見合わせる状況が続いているが、新型コロナウイルス感染症が収束した際に、留学等を希望している学生が迅速に手続きを進められるよう、オンラインによる海外留学説明会及び留学生と留学希望日本人学生とのオンライン交流会等を実施し留学の機運を落ち込ませない海外留学促進の取組を継続して実施している。また、国際資源学部の3年次必修科目「海外資源フィールドワーク」については、海外の大学等が提供するオンラインによる資源学実習プログラムを活用して実施している。

■ 大学経営について

健全で効率的な大学経営を目指すため、外部資金の獲得策や自己収入増加に向けた取組、管理的経費の削減を推進しており、特に秋田大学みらい創造基金の寄附獲得に向けた取組によって、安定した寄附受入を保っている。また、財務情報については、毎事業年度の決算を公表するとともに、本学の教育・研究・社会貢献等を中心とした活動に理解を深めてもらうため、財務情報をより分かりやすく透明性の高い決算情報として財務レポートを公表している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

秋田大学は、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げ、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、その使命である教育と研究を推進する。

この見地から本学は、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、優れた人材を育成するため、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進する。

全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人を育成するためには、充実した教養と専門、さらには分野融合的な教育が不可欠である。そこで、本学の国際資源、教育文化、医、理工の四学部は、固有のミッションに基づく専門領域と諸学諸組織との融合を通じて、地域社会の持続的な発展を担う専門的職業人と国際社会で活躍する高度専門職業人及び学術研究者を育成する。

こうした基本認識に立って、本学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学修者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念に基づき、活動の基本的な目標を以下に定める。

1. 教育においては、質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、地域の特性を活かした研究とグローバルな課題に対応する研究に取り組むことにより、イノベーションの創出を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会連携においては、教育研究成果を地域社会に還元し、地域と協働した地域振興策の取り組みを推進するとともに、地域医療の中核的役割を担う。
4. 国際化においては、資源産出国を中心とした諸外国の留学生・研究者との学術交流を推進するとともに、学生や教職員の海外留学・派遣を促進する。
5. 大学経営においては、学長主導の下、学生及び教職員一人ひとりの活力を相乗的に高めた組織文化を浸透させ、透明性を確保した健全で効率的な大学経営を目指す。

2. 業務内容

- (1) 秋田大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 秋田大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の秋田大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 秋田大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 文部科学大臣の認可を受けて、秋田大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業を実施する者に出資すること。
- (7) これらの業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	国立学校設置法により，秋田師範学校，秋田青年師範学校及び秋田鉱山専門学校を母体として，学芸学部，鉱山学部からなる新教育制度における大学として発足
昭和40年	4月1日	大学院鉱山学研究科及び学芸専攻科を設置
昭和42年	6月1日	学芸学部の名称を教育学部に改称
昭和45年	4月1日	医学部設置
昭和46年	4月1日	医学部に附属病院を設置
昭和47年	4月1日	教育学部に附属養護学校，医学部に附属看護学校を設置
昭和51年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和55年	4月1日	教育学部に特殊教育特別専攻科を設置
平成元年	4月1日	教育専攻科を廃止し，大学院教育学研究科修士課程を設置
平成元年	10月1日	医療技術短期大学部を併設
平成4年	3月31日	医学部附属看護学校を廃止
平成6年	4月1日	大学院鉱山学研究科博士課程を設置
平成10年	4月1日	教育学部を教育文化学部，鉱山学部を工学資源学部へ改組
平成14年	10月1日	医学部に保健学科を設置
平成16年	4月1日	国立大学法人法により国立大学法人秋田大学として発足
平成17年	3月31日	医療技術短期大学部を廃止
平成19年	4月1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科へ改組し，医科学専攻（修士課程）及び保健学専攻（修士課程），並びに医学専攻（博士課程）を設置
平成21年	4月1日	教育文化学部附属養護学校を附属特別支援学校へ改称
平成26年	4月1日	大学院医学系研究科に保健学専攻（博士後期課程）を設置
平成28年	4月1日	国際資源学部設置 教育文化学部を改組し，地域文化学科を設置 工学資源学部を理工学部へ改組
令和3年	4月1日	国際資源学研究科設置 教育学研究科を改組し，教職実践専攻（教職大学院）と心理教育実践専攻（修士課程）を設置 工学資源学研究科を理工学研究科へ改組 先進ヘルスケア工学院設置

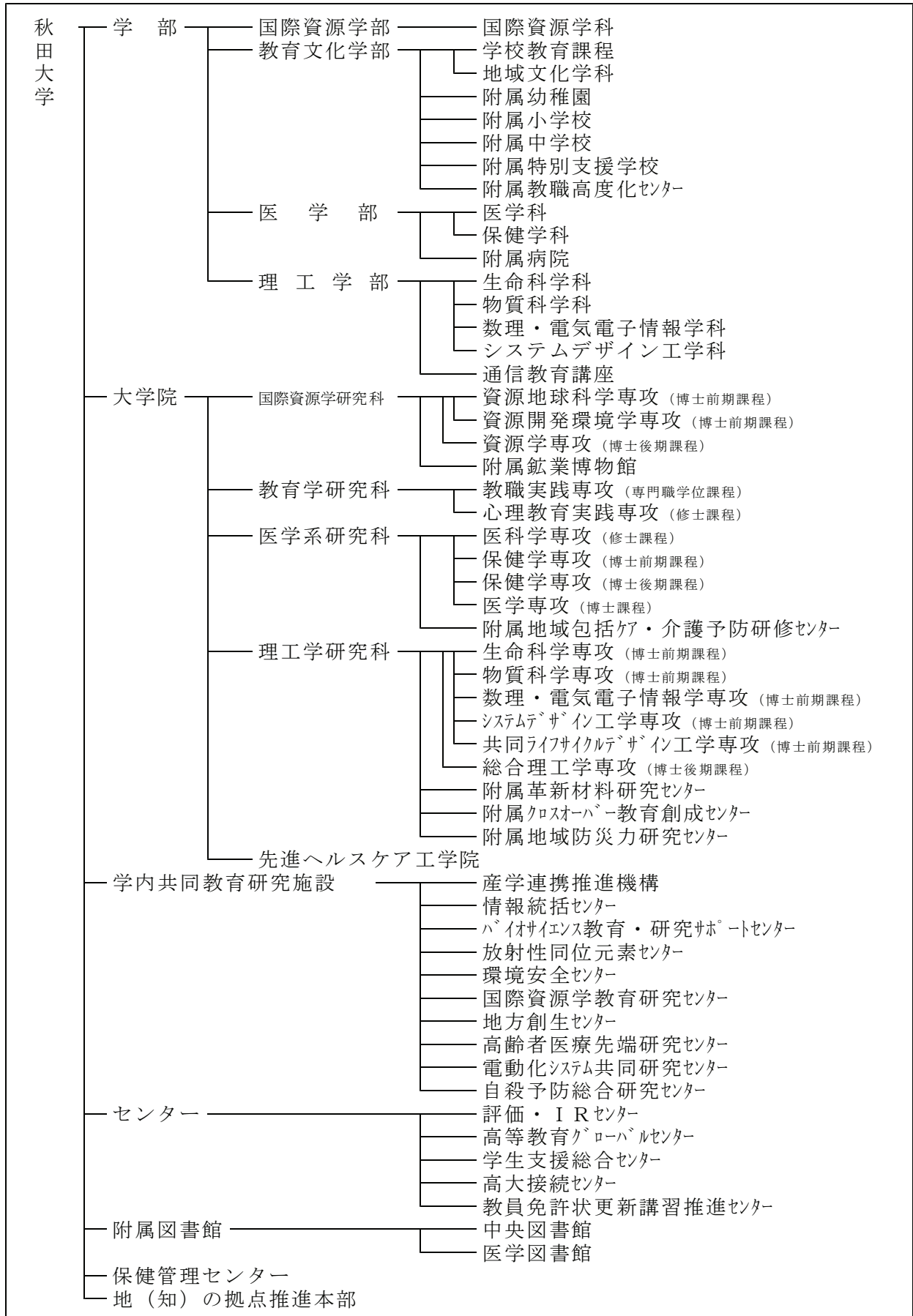
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

秋田県秋田市手形学園町
秋田県秋田市本道
秋田県秋田市保戸野

8. 資本金の額

20,411,498,875円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和3年5月1日現在）

総学生数	5,144人
学士課程	4,391人
修士課程（博士前期課程）	465人
専門職学位課程	28人
博士課程（博士後期課程）	260人
生徒・児童数	1,096人
附属幼稚園	79人
附属小学校	549人
附属中学校	413人
附属特別支援学校	55人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山本 文雄	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	平成25年4月 秋田大学副学長 (国際戦略担当) 平成26年4月 秋田大学理事 平成28年4月 秋田大学長
理事 (総括・人事・情報・病院 経営担当) (兼) 総括副 学長	近藤 克幸	令和2年4月1日 ～令和3年9月30日	平成27年4月 情報統括センター長 平成28年4月 秋田大学理事
理事 (研究・地方 創生・広報担 当)(兼) 副 学長	倉林 徹	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成31年4月 産学連携推進機構長 平成31年4月 学長補佐 (産学連携担当)
理事 (教育・学生 ・国際担当) (兼) 副学長	後藤 猛	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成26年4月 放射性同位元素セン ター長 平成28年4月 教育推進主管
理事 (財務・施設 ・環境・総務 担当)	西田 眞吾	令和2年4月1日 ～令和4年3月30日	平成28年4月 長崎大学財務部長 平成30年9月 北海道大学財務部長
理事 (国際情勢分 析担当)	豊島 光裕	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	令和 元年10月 (株)フィデア情報総研 代表取締役副社長 令和 2年6月 (株)フィデア情報総研 代表取締役会長
理事 (経営分析担 当)	工藤 孝徳	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成29年6月 (株)秋田銀行 常務取締役 令和 2年6月 (株)秋田ジェシービーカード 代表取締役社長
監事	小野 秀人	令和2年9月1日 ～令和3年8月31日	平成30年6月 (株)秋田銀行取締役 監査等委員
	播磨屋寿敏	令和4年2月1日 ～令和6年8月31日	平成29年6月 (株)秋田銀行執行役員 人事部長委任 令和 元年6月 (株)秋田国際カード 常務取締役
	越山 薫	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成19年7月 日本公認会計士協会 東海会会長

11. 教職員の状況

<p>教員 893人 (うち常勤584人, 非常勤 309人) 職員 2,167人 (うち常勤710人, 非常勤1,457人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で10人(0.8%)減少しており, 平均年齢は44.8歳 (前年度43.7歳)となっております。このうち, 国からの出向者は1人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	46,798	固定負債	23,535
有形固定資産	46,555	資産見返負債	8,841
土地	17,421	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	191
減損損失累計額	△ 4,229	長期借入金等	12,422
建物	44,177	引当金	985
減価償却累計額	△ 21,339	退職給付引当金	985
減損損失累計額	△ 2	その他の固定負債	1,094
構築物	4,217	流動負債	9,686
減価償却累計額	△ 2,820	運営費交付金債務	-
減損損失累計額	△ 2	その他の流動負債	9,686
機械装置	69		
減価償却累計額	△ 67		
減損損失累計額	△ 0	負債合計	33,222
工具器具備品	27,011	純資産の部	
減価償却累計額	△ 19,863		
減損損失累計額	-	資本金	20,411
その他の有形固定資産	1,985	政府出資金	20,411
その他の固定資産	242	資本剰余金	490
流動資産	15,293	利益剰余金	7,967
現金及び預金	9,447	その他の純資産	△ 0
その他の流動資産	5,845	純資産合計	28,868
資産合計	62,091	負債純資産合計	62,091

2. 損益計算書 (https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	36,755
業務費	35,751
教育経費	1,454
研究経費	1,235
診療経費	16,167
教育研究支援経費	337
受託研究等	564
人件費	15,990
一般管理費	917
財務費用	75
雑損	11
経常収益 (B)	38,719
運営費交付金収益	9,390
学生納付金収益	3,034
附属病院収益	22,719
受託研究収益	357
共同研究収益	151
受託事業等収益	171
寄附金収益	372
施設費収益	138
補助金等収益	1,005
財務収益	0
雑益	588
資産見返負債戻入	788
臨時損益 (C)	32
目的積立金取崩 (D)	3
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	2,001

3. キャッシュ・フロー計算書

(https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,329
人件費支出	△ 15,928
その他の業務支出	△ 17,213
運営費交付金収入	9,395
学生納付金収入	2,757
附属病院収入	22,019
その他の業務収入	4,299
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,841
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	195
VI 資金期首残高 (F)	9,252
VII 資金期末残高 (G=F+E)	9,447

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,363
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,784 △ 27,421
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	839
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	16
VI 引当外賞与増加見積額	△ 85
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 122
VIII 機会費用	45
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,056

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比974百万円（1.59%）増の62,091百万円となっている。主な増加要因として、未収附属病院収入が696百万円（16.76%）増の4,849百万円になったこと、工具器具備品が695百万円（10.77%）増の7,147百万円になったことが挙げられる。減少要因としては、建物が420百万円（1.80%）減の22,836百万円になったこと、その他未収入金が87百万円（15.79%）減の465百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は1,072百万円（3.12%）減の33,222百万円となっている。主な増加要因として、資産見返補助金等などの資産見返負債が816百万円（10.17%）増の8,841百万円に、寄附金債務が133百万円（6.47%）増の2,196百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、長期借入金が1,008百万円（7.40%）減の12,614百万円に、長期リース債務が557百万円（42.73%）減の747百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は2,047百万円（7.63%）増の28,868百万円となっている。主な増加要因として、前期利益処分等により積立金が813百万円（27.82%）増の3,739百万円になったこと、当期末処分利益が581百万円（40.98%）増の2,001百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和3年度の経常費用は1,795百万円（5.13%）増の36,755百万円となっている。主な増加要因として、診療経費が医薬品費や診療材料費の増により、1,346百万円（9.08%）増の16,167百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、財務費用が31百万円（29.43%）減の75百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

令和3年度の経常収益は2,314百万円（6.35%）増の38,719百万円となっている。主な増加要因として、附属病院収益が入院・外来両診療収益の増により1,433百万円（6.73%）増の22,719百万円となったこと、補助金等収益が348百万円（52.93%）増の1,005百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、財産貸付料収入が5百万円（13.88%）減の34百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び、臨時損失として固定資産除却損等を29百万円、臨時利益として中期目標期間終了に伴う精算のための運営費交付金収益を34百万円、その他臨時利益を28百万円計上した結果、令和3年度の当期総利益は581百万円増の2,001百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは944百万円(21.54%)増の5,329百万円となっている。主な増加要因として、補助金等収入が1,691百万円(192.33%)増の2,570百万円となったこと、附属病院収入が1,078百万円(5.14%)増の22,019百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が診療経費の支出増等により1,503百万円(10.09%)増の△16,395百万円となったこと、人件費支出が非常勤職員給与の増等により282百万円(1.80%)増の△15,928百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,959百万円(146.95%)減の△3,292百万円となっている。主な増加要因として、施設費による収入が240百万円(32.23%)増の985百万円になったことが挙げられる。減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,057百万円(35.02%)増の△4,075百万円になったこと、有価証券の売却による収入が800百万円(100.00%)減の0百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,790百万円(3484.93%)減の△1,841百万円となっている。主な増加要因として、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が64百万円(22.18%)減の△227百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、長期借入れによる収入が1,773百万円(82.28%)減の381百万円になったこと、長期借入れの返済による支出が116百万円(10.47%)増の△1,230百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは65百万円(0.65%)減の10,056百万円となっている。主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が59百万円(222.79%)減の△85百万円だったこと、損益外減損損失相当額が49百万円(99.77%)減の0百万円だったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
資産合計	57,439	58,716	57,856	58,126	61,117	62,091
負債合計	34,977	35,167	33,329	32,511	34,295	33,222
純資産合計	22,462	23,548	24,526	25,614	26,821	28,868
経常費用	32,844	32,435	33,398	34,448	34,959	36,755
経常収益	33,448	34,077	34,483	35,895	36,404	38,719
当期総損益	595	1,698	1,213	1,499	1,419	2,001
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,176	3,734	3,448	3,188	4,385	5,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434	△ 1,678	△ 919	△ 156	△ 1,333	△ 3,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,754	△ 1,872	△ 2,298	△ 1,151	△ 51	△ 1,841
資金期末残高	3,956	4,139	4,370	6,251	9,252	9,447
国立大学法人等業務実施コスト	10,866	9,684	10,459	10,189	10,122	10,056
(内訳)						
業務費用	10,032	9,091	9,677	9,372	9,391	9,363
うち損益計算書上の費用	32,959	32,481	33,417	34,469	35,017	36,784
うち自己収入	△ 22,926	△ 23,389	△ 23,740	△ 25,097	△ 25,626	△ 27,421
損益外減価償却相当額	866	879	858	810	830	839
損益外減損損失相当額	-	3	132	12	50	0
損益外利息費用相当額	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	3	5	0	△ 104	1	16
引当外賞与増加見積額	17	26	13	△ 8	△ 26	△ 85
引当外退職給付増加見積額	△ 18	△ 334	△ 227	101	△ 152	△ 122
機会費用	19	13	4	4	27	45
(控除) 国庫納付額	△ 55	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は634百万円と、前年度比394百万円の増となっている。増加要因としては、附属病院収益が外来化学療法件数の増、手術件数の増等により1,433百万円（6.73%）増の22,719百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、附属病院収益の増加に伴う材料費等の増加により診療経費が1,346百万円（9.08%）増の16,167百万円になったことが挙げられる。

なお、平成30年度より「大学」を9部局に細分化し開示している。運営費交付金収益は各セグメントに箇所づけられる特殊要因経費・機能強化経費を除いて、各セグメントの実績額に基づき収益化している。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
附属病院	822	722	560	374	240	634
附属学校	△ 106	△ 72	△ 74	△ 62	△ 108	△ 104
大学 ※H30年度より下記9部局に細分化	562	1,329				
国際資源学部・国際資源学研究科			△ 39	304	213	199
教育文化学部・教育学研究科			304	362	398	418
医学部・医学系研究科			368	591	618	594
理工学部・理工学研究科			713	765	849	919
学内共同教育研究施設			△ 365	△ 447	△ 361	△ 276
センター			△ 90	△ 139	△ 108	△ 127
附属図書館			△ 128	△ 148	△ 153	△ 161
保健管理センター			△ 7	△ 8	△ 8	△ 7
その他			△ 4	△ 0	△ 0	△ 0
法人共通	△ 674	△ 337	△ 151	△ 144	△ 134	△ 124
合計	603	1,641	1,085	1,446	1,445	1,964

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は、24百万円（0.10%）増の23,302百万円となっている。主な要因は、未収附属病院収入等の流動資産が594百万円（11.89%）増の5,590百万円となったこと、建物が507百万円（4.72%）減の10,232百万円となったことが挙げられる。

（表） 帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
附属病院	21,945	22,970	21,974	21,951	23,278	23,302
附属学校	3,371	3,315	3,264	3,328	3,368	3,318
大学 ※H30年度より下記9部局に細分化	20,691	20,230				
国際資源学部・国際資源学研究科			1,520	1,364	1,143	1,187
教育文化学部・教育学研究科			1,406	1,370	1,287	1,229
医学部・医学系研究科			3,584	3,282	3,225	3,299
理工学部・理工学研究科			2,624	2,484	2,560	2,880
学内共同教育研究施設			2,226	2,497	2,433	2,953
センター			795	789	752	722
附属図書館			2,250	2,207	2,173	2,139
保健管理センター			56	53	50	69
その他			-	-	-	-
法人共通	11,432	12,199	18,152	18,797	20,844	20,987
合計	57,439	58,716	57,856	58,126	61,117	62,091

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和3年度において、当期総利益は2,001百万円であり、全額積立金として申請している。また、教育研究診療及び組織運営等目的積立金の目的に充てるため、484百万円（うち、73百万円は建設仮勘定として整理）を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・（手形）理工学部2号館改修等工事（取得原価449百万円）
- ・SPECT-CT・PET-CT一式（取得原価379百万円）
- ・ハイブリッド手術システム一式（取得原価330百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・（手形）総合研究棟（情報教育系）新営工事
（当事業年度増加額73百万円、総投資見込額1,377百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・理工学部2号館（取得価額164百万円）
- ・保健学科A棟（取得価額111百万円）
- ・多光子レーザー顕微鏡システム（取得価額95百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

令和3年度においては、該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	28年度		29年度		30年度		R1年度		R2年度		R3年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	31,459	33,256	32,787	33,958	33,404	34,559	34,793	36,798	36,959	38,949	37,351	40,481	※診療単価の増等による
運営費交付金収入	9,596	9,624	9,387	9,594	9,440	9,682	9,499	9,852	9,250	9,389	9,314	9,436	
補助金等収入	390	909	1,341	1,123	1,134	915	1,114	823	1,460	1,987	2,088	3,510	
学生納付金収入	2,793	2,794	2,742	2,794	2,718	2,763	2,717	2,730	2,917	2,710	2,754	2,757	
附属病院収入	16,994	18,014	17,390	18,441	18,159	19,111	18,532	20,362	19,105	20,948	20,573	22,005	※
その他収入	1,687	2,013	1,927	2,003	1,953	2,082	2,931	3,025	4,227	3,912	2,619	2,769	
支出	31,459	32,338	32,787	32,789	33,404	33,961	34,793	35,718	36,959	37,753	37,351	39,258	※診療用材料費の増等による
教育研究経費	12,548	12,059	12,294	11,803	12,352	12,433	12,405	12,236	12,353	11,766	12,438	12,060	
診療経費	15,501	16,065	15,824	16,668	16,600	17,520	17,185	18,916	17,767	19,476	19,208	20,783	※
その他支出	3,413	4,213	4,669	4,315	4,452	4,004	5,203	4,562	6,839	6,508	5,703	6,412	
収入－支出	-	1,018	-	1,169	-	598	-	1,079	-	1,196	-	1,222	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は38,719百万円で、その内訳は、附属病院収益22,719百万円（59%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益9,390百万円（24%）、学生納付金収益3,034百万円（8%）、その他3,574百万円（9%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療・医療人の育成・地域医療の貢献を目的としている。

附属病院は、県内唯一の特定機能病院としての取り組みや都道府県がん診療拠点病院、基幹災害拠点病院、難病医療拠点病院等としての取り組みを通じて、地域医療の中核的役割を担っており、良質で高度な医療の提供、優れた医療人の養成、そして世界に誇れる最先端の研究を推進している。

令和3年度においては、以下の取り組みや成果があった。

(教育・研究面)

秋田県内の専門医養成プログラムへの登録者増に向けて「あきた医師総合支援センター」と共同し、県内の全プログラムを対象とした説明会及び相談会をオンラインにて実施するなど、県内外の研修医に対して周知等の強化を図った。

また、各プログラムの改善箇所を確認し、プログラムガイドブックを更新するとともに、秋田県臨床研修協議会主催の「秋田県臨床研修病院合同説明会(オンライン)」を開催前に配付し、県内外研修医及び研修病院関係者に周知するとともに、医学部学生にも将来設計のための参考として用意した。

加えて、ホームページではプログラム内容を更新掲載し周知するとともに、各プログラムの紹介動画（ビデオクリップ）も随時更新するなど、最新情報の提供に努めた。

(診療・運営面)

秋田赤十字病院、循環器・脳脊髄センターと連携し、対応が難しい心臓血管外科疾患、多発外傷、広範囲熱傷、急性中毒、多臓器不全、眼科・耳鼻科・歯科口腔外科領域にまたがる外傷等を中心に、広く救急患者を受け入れる体制を充実させるための拠点として、令和3年4月1日に秋田県内で初となる高度救命救急センターを開所した。同センターには専従の医師24人と看護師74人が所属し、このうち救命医療の専門医は10人である。本院ではこれまでも重症の救急患者を受け入れており、本センター設置を機に医療スタッフや医療機器の拡充も行う。本院の高度救命救急センター化により、秋田県全体の救急疾患の特に重症化している患者の大きな受け皿となるとともに、人材育成においても他県に比べ人数が少ない本県の救急専門医の増加、また看護師、その他の医療従事者、救急救命士、救急隊員等の教育にも大きな効果が期待できる。

附属病院セグメントにおける事業の実勢財源は、運営費交付金収益1,212百万円（5%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、附属病院収益22,719百万円（90%）、その他1,328百万円（5%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費48百万円、研究経費120百万円、診療経費16,167百万円、受託研究経費等174百万円、人件費7,941百万円、一般管理費100百万円、財務費用71百万円となり、差し引き634百万円の経常利益となっている。

(3) COVID-19の業務損益の影響

患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体から様々な財政支援の方策が講じられた。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次のとおりである。

①診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19患者への対応には、ECMOや人工呼吸器などの機器操作や感染予防対策などの点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することとなることから、診療報酬上の加算措置が設けられている。

令和3年度における附属病院収益22,719百万円のうち、この加算措置における主な病院収益は35百万円である。

②COVID-19に関する補助金が業務損益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関病床確保支援補助金」等の財源を元にCOVID-19診療用の医療機器の整備や患者受け入れのための体制整備等として、補助金が交付されている。

令和3年度における、補助金等収益の603百万円（附属病院セグメント）のうちこれらの補助金収益は425百万円である。

上記①・②の財政支援がなかった場合、経常利益は174百万円（附属病院セグメント）となる。

(4) 「附属病院セグメントにおける収支の状況」について

附属病院セグメントの情報について更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう整理（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の返済、リース債務返済の支出など）を加算）した「附属病院セグメントにおける収支の状況」は次表のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支状況
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	(単位：百万円) 金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,811
人件費支出	△ 7,667
その他の業務活動による支出	△ 14,060
運営費交付金収入	1,219
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	977
特殊要因運営費交付金	221
基幹運営費交付金（機能強化経費）	20
附属病院収入	22,719
補助金収入	1,414
その他の業務活動による収入	184
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,715
診療機器等の取得による支出	△ 1,435
病棟等の取得による支出	△ 403
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	123
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,735
借入れによる収入	381
借入金の返済による支出	△ 1,230
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 227
借入利息等の支払額	△ 49
リース債務の支払額	△ 587
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 22
IV 収支合計 (D=A+B+C)	360
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 2
寄附金を財源とした事業支出	△ 36
寄附金収入	36
受託研究・受託事業等支出	△ 197
受託研究・受託事業等収入	194
VI 収支合計 (F=D+E)	357

業務活動における収支の状況は3,811百万円となっており、前年度と比較すると1,103百万円増加している。主な要因としては、「人件費支出」においては医療系職員の増員等により7,667百万円（対前年度200百万円の増）となったものの、「附属病院収入」が外来化学療法件数の増、手術件数の増等により22,719百万円（対前年度1,433百万円の増）となったこと、それに伴う診療経費の増加を価格交渉等により削減に努めたこと等により「その他の業務活動による支出」が14,060百万円（対前年度1,058百万円の増）となったこと等によるものである。

投資活動における収支の状況は△1,715百万円となっており、前年度と比較すると970百万円増加している。主な要因としては「診療機器等の取得による支出」において借入金と財源とする診療用機器等の導入減により1,435百万円（対前年度1,030百万円の減）となったこと等によるものである。

財務活動における収支の状況は△1,735百万円となっており、前年度と比較すると1,800百万円減少している。主な要因としては診療用機器等導入のための「借入れによる収入」が381百万円（対前年度1,773百万円の減）となったこと、あわせて「借入金の返済による支出」が1,230百万円（対前年度116百万円の増）となったこと等によるものである。

以上のとおり、令和3年度の附属病院セグメントによる各活動項目の資金増減額の合計を整理している「収支合計」は357百万円（対前年度270百万円の増）となっている。したがって、経営悪化に備え通常の機器更新等の投資を抑制するなどの対応を取ったものの、COVID-19に関する財政支援（補助金収益425百万円）がなかった場合、収支合計は△67百万円となることが見込まれた。

令和3年度においては、秋田県内の感染者数が急激に増加し、本院でも感染症患者の受け入れを行うための専用病棟を確保している。さらに、本院では重症者の受け入れ病院となっており、術後患者の帰室先としてのICU病床及び重症患者用病床の逼迫への対応として手術制限等を行うことにより対応してきた。

しかし、年明け以降も新規感染者数は高止まりが続いている状況であり、同居家族等の感染による職員の自宅待機者が常時多数存在する状況となっている。

また、4月には多数の新採用者の入職があり、より一層安全に留意し、安定した体制で診療に臨む必要があることから、臨時的な措置として一つの病棟を閉鎖する措置を講ずることとしている。

以上のように、病院経営に与える影響も長期化することが懸念されるものの、県内唯一の特定機能病院としての機能維持とCOVID-19対応の役割を果たしていくためには経営の安定化が不可欠となる。本院は、高度な先端医療等を提供するため借入金により建物・大型設備を更新してきており、その返済財源や機器整備を行うための財源を確保するためには、増収や経費削減等により黒字となる必要がある。今後も、補助金等の財政支援等も活用しつつ、継続的な増収及び経費削減方策の実施により、病院経営の効率化及び経営基盤の強化に努めていく。

(5) 課題と対処方針等

当法人では、経費の節減、産学連携などの外部資金の獲得及び資産の効率的・効果的運用に努めた。外部資金の獲得については、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得を目指す。

附属病院については、病院収入の確保と併せて、経営基盤の安定を図りつつ、計画的な設備・機器の更新を進めていく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 年度	期首残高	交付金当 期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	建設・特 許権仮勘 定見返運 営費交付 金	資本剰余 金		
29年度	8	-	0	7	-	-	8	-
30年度	16	-	16	-	-	-	16	-
R2年度	49	-	49	-	-	-	49	-
R3年度	-	9,395	9,357	34	3	-	9,395	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等 ・財務会計システム導入事業 ②当該業務に関する損益等 ・固定資産の取得額：7 (ソフトウェア：7) ・損益計算書に計上した費用の額：0 (保守費：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・財務会計システム導入事業については、当該業務の達成率に応じて収益化。
	資産見返運営費交付金	7	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	8	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	・定員超過分 国庫に返納する予定である。
合 計		8	

② 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	期間進行基準を採用した業務に係る分	16	・定員超過分 国庫に返納する予定である。
合 計		16	

③ 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	32	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・授業料免除実施経費 ②当該業務に係る損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：32 (人件費：29、奨学費：3) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	32	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	・若手人材支援経費 上記経費の執行残であり、国庫に返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	・定員未充足分 国庫に返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	16	・授業料免除実施経費 上記経費の執行残であり、次期中期目標期間へ繰り越す予定である。
合 計		49	

④ 令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	101	①業務達成基準を採用した事業等 ・秋田大学教育改革推進事業 ・アフリカ・中東地域対象の資源学ナショナルセンター構想 ・創薬・医療機器等の研究開発から製品化までを志向する医療人・技術者育成拠点 ・秋田発イノベーションによる県内航空機産業と先導的地域人材の育成 ・「あきた未来カフェ」を活用した「未来の地域リーダー養成プロジェクト」 ・世界と県内を直結した多職種連携シミュレーション教育と医療・教育関連機器開発によるハイブリッド型地域医療・産業推進プロジェクト ・高齢者疾患の原因究明・先端的治療法の開発と高齢者低侵襲治療の包括的实施システム構築 ②当該業務に係る損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：101 (人件費：54、消耗品費：16、材料費：8、備品費：5、雑役務費：4、その他の経費：12) ・固定資産の取得額：20 (工具器具備品：19、建物：1) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務達成基準を採用した事業については、十分な成果を上げたことが認められることから全額収益化
	資産見返運営 費交付金	20	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	122	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	8,343	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務。 ②当該業務に関する損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：8,343 (人件費：7,863、委託費：66、修繕費：58、保守費：52、消耗品費：50、電力料：34、雑役務費：31、その他の経費：187) ・固定資産の取得額：17 (建物：7、構築物：6、建設仮勘定：3) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・期間進行業務にかかる運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	14	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	3	
	資本剰余金	-	
	計	8,361	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	912	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：912 （人件費：835、その他の経費：77） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	912	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当無し
合計		9,395	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分	<div style="border: 1px dashed black; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 該当無し </div>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	
	計	-
合計		-

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	: 土地、建物、構築物等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	: 毎期実施する減価償却処理（固定資産が、時の経過・使用によって徐々にその本体及び機能を消耗していく実態を会計に反映させるため資産の評価額を時の経過とともに減少させる処理）により資産の評価額を減少させた累計額。
減損損失累計額	: 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	: 図書、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	: 無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	: 現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	: 未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
大学改革支援 ・学位授与機構債務負担金	: 旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	: 国からの出資相当額。
資本剰余金	: 国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	: 国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	: 国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	: 附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費	: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	: 支払利息等。
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	: 授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
臨時損益	: 固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	: 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	: 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト	: 国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	: 国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	: 国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価格との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	: 支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。